

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	338,203,644	流動負債	174,289,737
現金預金	114,139,398	支払手形	26,108,906
受取手形	12,432,743	買掛金	17,117,344
売掛金	63,351,593	1年内長期借入金	112,448,000
商製品	23,374,838	未払金	6,520,566
製製品	59,510,233	未払法人税等	5,994,700
仕掛品	55,200,469	未払消費税等	2,818,263
原材料	5,988,640	賞与引当金	2,672,758
その他	5,305,730	その他	609,200
貸倒引当金	-1,100,000		
固定資産	189,168,775	固定負債	294,929,890
有形固定資産	165,170,619	長期借入金	256,094,000
建物	38,501,398	設備関係未払金	629,410
建物附属設備	8,562,016	退職給付引当金	38,206,480
構築物	810,340		
機械装置	30,268,782		
車両運搬具	94,586		
工具器具備品	8,682,416	負債合計	469,219,627
土地	78,251,081		
無形固定資産	1,397,252	資本の部	
電話加入権	862,500	資本金	20,000,000
特許権	370,500	利益剰余金	
ソフトウェア	63,300	中間未処分利益	38,152,792
その他	100,952		
投資その他の資産	22,600,904		
繰延税金資産	18,456,390		
長期前払費用	3,481,534		
その他	9,314,287	資本合計	58,152,792
貸倒引当金	-8,651,307	負債資本合計	527,372,419
資産合計	527,372,419		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
 - (2) 無形固定資産(ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額とする簡便法)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。
7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当中間会計期間に係る金額にて計算しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 631,125,177円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。
2. 担保に供している資産
 - 土地 78,251,081円
 - 建物 38,501,398円
 - 合計 116,752,479円
3. 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械装置(上塗り塗装機、リード付装置、レーザ加工機、レーザトリマ等)があります。
中間期の支払リース料総額 5,134,111円
4. 受取手形割引高 62,142,745円

以上